

「国税総合管理システムに係る刷新可能性調査」の評価書（概要）

当社は、平成15年11月より、調査実施コンサルタントが実施する「国税総合管理システムに係る刷新可能性調査」の評価・検証作業を実施し、以下のような結論及び指摘を行うに至った。

1 結論

『「国税総合管理システムに係る刷新可能性調査」報告書』では、刷新後システムの方向性として、オープン化対象業務についての「段階的なオープンシステムへの移行」を基本に据えて、高信頼性の必要な業務について、現時点においてはメインフレームを継続利用する「メインフレームとオープンシステムの混在型」を結論として導いている。当結論については、記載された報告内容を踏まえると妥当であると考えられる。

なお、導き出された結論については、細部について更なる検証を重ねていくとともに、システムの安定的な稼働を担保するための調査・検討を引き続き行なっていく必要がある。

(1) 現行システムに関する調査結果の評価・検証

イ 安定性及び信頼性の観点

調査結果については、概ね妥当と考えられる。

ロ セキュリティの観点

調査結果については、概ね妥当と考えられる。

ハ 効率性の観点

調査結果については定量的に提示されており、概ね妥当と考えられる。

ニ 現行システムの経済性の観点

調査結果については定量的情報に基づく分析が行われており、概ね妥当と考えられる。

(2) システム見直しの経済性に関する調査結果の評価・検証

オープンシステム対象領域に関するコスト削減の可能性について、試算された範囲で概ね妥当と考えられる。また、調達面の改善策として、契約単位の見直し（分離調達化）による入札拡大及びPM業者の調達についても、基本的な方向性は妥当と考えられる。

なお、調達単位の見直しは、やり方によっては稼働リスクの増大を招いたり、国税庁側の調達負荷が増大する等のデメリットも存在することから、調達単位については、調達の透明性・公平性、システムの安定性及び信頼性、調達側のプロジェクト管理能力等、種々の観点から総合的に勘案して決めることが望ましい。

2 今後の検討事項

(1) 技術動向・稼働実績動向についての検討

メインフレーム、オープンシステム両方の技術動向調査に加えて、オープンシステム化プロジェクトの成功事例や失敗事例なども調査の上、万全の体制で臨むべきである。

(2) 利用者側業務要件の活用によるシステム要件の検討

オープンシステム化に期待されるコスト面でのメリットを享受するためには、業務の見直しの検討やシステム要件の検討を進めていく中で、業務要件について、より一層的確に定量化していくことが重要である。

(3) 調達面についての検討

今後の調達に関しては、調達単位の見直しや調達方式の変更について、より具体的な検討を行うとともに、調達の透明性や入札参加者の拡大等によるコスト削減の可能性について、引き続き検討することが望ましい。